

- イ 事実確認のための聞き取りやアンケート等により判明した事実は個人情報などに十分に配慮した上で、速やかに保護者に伝え、適切な連携を図る。
 - ウ いじめられた生徒・保護者の意向を確認しながら生徒の指導を行う。その際には、双方の個人情報などには十分に配慮し、対応する。また、指導措置は相手生徒に対する「心理的又は物理的な影響を与える行為」の内容によりいじめ防止委員会で検討する。
 - エ 指導に当たっては、いじめた生徒の行為の背景に着目し、必要な支援も行う。
 - オ 必要に応じて、外部専門家（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等）との連携を提案する。
 - カ いじめられた生徒との関係の改善に努め、いじめが解消したと思われる場合でも見守りを継続する。
 - キ インターネット上の行為については警察との連携への協力を促す。
- (4) いじめが起きた集団への働きかけ
- ア いじめられた生徒・保護者の意向を確認しながら、第三者的な立場の生徒への事実確認の聞き取りなどを行う。その際には、聞き取る生徒の保護者に十分な説明を行う。
 - イ 事実確認のための聞き取りやアンケート等により判明した事実を当事者に伝える際には、第三者的な立場の生徒の個人情報などに十分に配慮する。
 - ウ いじめが起きた集団内での背景に着目し、再発防止の措置をとる。
 - エ 当事者たちの関係の改善に向けて協力するよう促す。
 - オ インターネット上の行為については警察との連携への協力を促す。

IV 重大事態への対応

- (1) 重大事態の要件（「いじめ防止対策推進法」第28条）
- ア いじめにより生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - イ いじめにより生徒が相当の期間（年間30日を目安とする。）学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
 - ウ 生徒や保護者から、いじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったとき。
- (2) 基本的な対応の手順
- 重大事態が生じた場合は、速やかに県教育委員会に報告し、その後の対応は文部科学省「不登校重大事態に係る調査の指針」及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」に従う。